様式第一・第二（第２条及び第５条関係）

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
氏名

住所　〒

認定（更新）申請書

受託中小企業振興法第１５条第１項（第１６条第１項）の規定に基づき、認定（更新）を受けたいので、下記について添付書類を添えて申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

記

１．実施する者の概要
（１）氏名
（２）事務所の所在地

２．受託中小企業取引機会創出事業に関する事項
（１）受託中小企業取引機会創出事業の内容
（２）受託中小企業取引機会創出事業の実施体制
ア　受託中小企業取引機会創出事業の統括責任者及び当該統括責任者を補佐する者の氏名
イ　その他受託中小企業取引機会創出事業の実施体制に関する事項

（添付書類）
１．第３条第１項各号に掲げる要件に適合することを証する書類
誓約書
２．第３条第２項各号に掲げる要件に適合することを証する書類
（１）組織図・体制図
（２）業務上知り得た秘密を保持できる体制を備えていることを証する書類（社内規程等）

１．実施する者の概要	
（１）氏名 （２）事務所の所在地	
２．受託中小企業取引機会創出事業に関する事項	
	（１）受託中小企業取引機会創出事業の内容
	（２）受託中小企業取引機会創出事業の実施体制 ア　受託中小企業取引機会創出事業の統括責任者及び当該統括責任者を補佐する者の氏名 イ　その他受託中小企業取引機会創出事業の実施体制に関する事項

（備考）

1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

2　「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定（更新）申請書を提出する年月日を記載すること。

3　申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

4　一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

5　申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
氏名

住所　〒

誓約書

当社（私）は、受託中小企業振興法第１５条第１項に定める受託中小企業取引機会創出事業を行うとともに、当社の行う受託中小企業取引機会創出事業が、受託中小企業取引機会創出事業を行う者の認定等に関する省令第３条第１項各号に適合することを誓約いたします。

以上

（備考）
１　申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
３　前記基準に適合することを示す書類等につき保管し、経済産業大臣の求めに応じ、提出するよう努めること。
（記載要項）
（１）受託中小企業振興法第１５条第１項第３号に関し、取引の機会の創出のために必要な助言及び情報の提供を行う対象となる、再委託をする見込みのある中小企業者の例を別表１により記載する。
（２）受託中小企業取引機会創出事業を行う者の認定等に関する省令（以下「省令」という。）第３条第１項第１号に規定する、振興基準に定める事項に適合することを示す具体的な取組例を別表２により記載する。
（３）省令第３条第１項第２号に規定する、再委託をする中小企業者の決定に当たって、具体的に考慮する事項等の概要を別表３により記載する。
（４）省令第３条第１項第３号に規定する、再委託をする見込みのある中小企業者に対して、当該再委託をした行為の全部を他の事業者に更なる再委託をすることを認めないとすることについて、そのための具体的な措置の内容を別表４により記載する。

別表１

助言及び情報の提供を行う再委託をする見込みのある中小企業者の例

中小企業者の名前	住所	中小企業者の行う事業の種類

別表２

振興基準に定める事項に適合することを示す具体的な取組例

振興基準の該当箇所	振興基準に適合する取組の具体的内容

別表３

再委託をする中小企業者の決定に当たって具体的に考慮する事項等の概要

別表４

再委託をする見込みのある中小企業者に対して、当該再委託をした行為の全部を他の事業者に更なる再委託をすることを認めないための具体的措置の内容
